

ジンバブエにおける食料危機に対する緊急無償資金協力

2月16日、日本政府は、ジンバブエにおける食料危機に対する支援として、450万ドル（4億9,500万円）の緊急無償資金協力を実施することを決定しました。

最新の調査によると、ジンバブエでは農村人口の3分の1以上にあたる約340万人が、食料危機に直面しています。これは3年連続の干ばつと深刻な経済状況によるものであり、新型コロナウイルスによる影響は、更なる家計収入の減少をもたらしました。都市部の人々も影響を受けており、都市居住者の約半分にあたる約220万人が食料不足にあると推定されています。

今回の緊急支援では、国連世界食糧計画（WFP）を通じて、都市部の特に脆弱で食料確保に不安のある世帯（女性が生計を立てている世帯、障害者やHIV患者を持つ世帯等）の約56,000人を対象に食料支援を行います。

外務省 HP のお知らせ：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000422.html